

統計改革の基本方針(抜粋)

＜平成28年12月21日経済財政諮問会議決定＞

1. 基本的考え方

2. 具体的な取組

(1) 正確な景気判断のためのGDP統計を軸にした経済統計の改善

(2) 府省横断的な統計整備の推進

(3) 統計委員会・統計行政部門の強化等

(4) 公的統計の整備に関する基本的な計画の前倒し改定

(1)から(3)まで及び公的統計整備に関する近年の取組の成果を踏まえ、現行の公的統計の整備に関する基本的な計画を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立する。

3. 統計改革推進会議(仮称)の設置

政府全体におけるEBPMの定着、国民のニーズへの対応等の統計行政部門を超えた見地から推進するため、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議(仮称)を設け、改革の大きな方向性を取りまとめるとともに、改革の進捗状況をチェックする。

統計改革推進会議では、以下に掲げる抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備について検討し、具体的な方針を取りまとめ、来夏の骨太方針に反映するとともに、統計委員会、関係府省等が連携して進める具体的な取組の進捗状況をチェックし、改革を後押しする。

- GDP統計の精度向上、生産面を中心に見直したGDP統計への整備等、経済統計の改善
- 統計システムの再構築(利用者視点に立った信頼性向上等)
- 統計行政部門の構造的課題への対応(人員・予算等の検討、人材の育成・確保、業務の効率化等)

経済統計改善の推進に向けた総務省・統計委員会の取組

1. 公的統計整備に関する「基本計画」(平成26年3月閣議決定)の前倒し改定

- ① 経済統計体系の再構築を図るため、統計委員会の審議を経て、統計法に基づく現行計画(平成26~30年度)を平成29年中に見直し、新たな統計整備方針を確立
- ② GDP改善のための「取組方針」については、統計委員会で精査・具体化した上でその内容を上記基本計画に盛り込み、政府全体の計画として進捗管理

2. 経済統計改善のため、統計委員会の機能の発揮・充実強化

- ① 統計委員会において、政策立案者、研究者、民間エコノミスト等との定期的な意見交換の場を本年度内に設け、統計ニーズの反映の強化を図る。
- ② 統計委員会が取りまとめた取組方針(骨太方針2016)に基づき、「統計精度改善のためのPDCAスキーム」を来年度から本格的に運用し、GDPの精度向上への貢献も念頭に主要な統計を順次取り上げて改善
- ③ 統計委員会において、シェアエコノミー等多様化するサービス産業の計測など研究課題について本年度から審議するとともに、統計研修所の研究機能(29年4月より強化)と連携するなど研究機能を強化
- ④ 諮問会議での議論を踏まえ、今後、統計委員会の勧告・フォローアップ機能の強化等について検討

3. 経済統計改善に資する府省横断的な取組み(総務省政策統括官室)

- ① サービス産業の実態把握をより適切に行うため、総務省と経済産業省が所管する統計調査を整理・統合(平成29年中に見直す基本計画に反映)
- ② 産業連関表について、産業・商品ごとの生産・投入構造をより精緻に把握するための手法を検討

4. 「官庁データサイエンティスト」の育成・各府省の支援(総務省統計研修所)

- ① 研修プログラムの充実強化を図り、「官庁データサイエンティスト」育成を推進し、各府省における経済統計改善技術の向上を図るとともに、EBPM(Evidence Based Policy Making)の環境を整備
- ② ビッグデータの利用等、高度な統計技術の研究開発、各府省への支援の強化

「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を推進する行政改革の立場から、それに資する抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備を促進する必要。
政治主導で統計改革を進めることが重要であり、総理の下、関係閣僚等で構成する統計改革推進会議（仮称）を設けるべき。

イメージ

統計改革推進会議（仮称）

関係閣僚（※）＋有識者

〔※ 例えば、内閣官房長官、行政改革担当大臣、
経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣〕

事務局

【統計改革に取り組む
各省の後押し・調整】

【政治主導の改革方針】

- ・ 改革の大きな方向性を指し示し、取組を「後押し」する
- ・ 改革の進捗状況をチェックする
- ・ 必要があれば横断的に指令を出す

※ 具体的な取組を行うのは、関係する統計行政部門（「屋上屋」にはしない。）

※ 個別統計の審査等統計法の定める事項は、統計委員会が調査審議

【推進会議において当面取り組むべき課題（案）】

- (1) 「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を各省の施策に確実に反映させるための方策
- (2) GDP統計を現在の支出中心から、世界の潮流である「生産」中心に移すための方策
- (3) GDP統計で欠けている「サービス部門統計」の充実策
- (4) 各産業別のデフレーター、産業別生産性上昇率の正確な計測
- (5) GDP統計を改善するために、新規で必要となる統計の明示
- (6) 各種統計を日本全体の体系的システムとして再構成するための方策
- (7) 民間からの統計利活用の要請に応ずるための方策
- (8) 民間統計の活用策
- (9) 行政記録情報・業務統計等の利活用策
- (10) 統計の作成・利活用の専門家の人材育成
- (11) 各省統計作成部門の人員、予算等についての検討
- (12) 海外統計部門の在り方と日本との比較・評価

都道府県を通じて行っている調査に関しても、正確な統計が作成・公表されるよう、その適切な実施について引き続きご協力をお願いします。

【「繊維流通統計調査」事案概要（経済産業省HP抜粋）】

- (1) 平成28年11月17日、本統計調査の請負先からの連絡を受けて、過去の統計数値について調査を行ったところ、当省ホームページで毎月公表されている統計調査の数値と、実際に企業から回答された数値との間に、大きな乖離があることが確認されました。
- (2) 具体的には、平成24年3月以降の統計作成に当たり、過去に企業から回答があった数値を、長期間にわたりそのまま使用していたことが確認されました。
これは、統計上必要な調査対象企業数に比べ、調査票の回答数が減少してきたことに伴い、一定の調査回答数を維持するために行われていたものと考えられます。
また、過去に企業から回答があった、これらの数値の一部について、平成25年4月以降、6年かけてゼロにする処理を行っていたことが確認されました。
- (3) なお、平成24年2月以前の数値については、統計調査の数値と実際の企業からの回答数値の間に乖離がある可能性はあるものの、調査個票の文書保存期間の経過により、照合ができないことから、事実関係の確認はできませんでした。

【菅内閣官房長官記者会見要旨（平成28年12月27日）（抄）】

<前略>

- (記者) 経済産業省が、繊維流通統計で、回答数の減少を補うために過去のデータを長期間にわたって流用を続けてまして、実態とかい離した統計結果を公表していたと発表しました。この受け止めと、統計などに関しましてこうしたことがもしかしたら氷山の一角である可能性もないわけじゃないと思いますが、今後の対応について御見解をお願いいたします。
- (官房長官) まず、不適切なこの統計処理が行われたという報告を受けております。本件については、何もこの繊維流通統計調査だけでなく、統計全体の信頼を損ねかねない、極めて重大な事案であるというふうに政府は考えてます。そのため、経済産業省において全統計一斉点検を行いました。結果として、同様の問題がないということは確認できたという報告は受けてます。この繊維の統計ですけれども、ニーズが減少しており、今後廃止することにしました。いずれにしろ、不適切な業務実態の事実関係、これを詳細に確認した上で、早急に必要な処分を行いたい、こういうふうに思います。

<後略>

1 平成29年度厚生労働省統計関係予算案(厚生関係)

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成28年度 予算額(A)	平成29年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【政策統括官(統計・情報政策担当)】						
人口動態調査	人口動態・保健社会統計室	1,752,123	1,759,784	1,469,278	7,661	
医療施設調査	保健統計室	11,714	91,764	45,219	80,050	
衛生行政報告例	人口動態・保健社会統計室	49,018	71,461	15,767	22,443	
地域保健・健康増進事業報告	保健統計室					
病院報告	〃					
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃					
患者調査	〃	0	200,295	125,358	200,295	
受療行動調査	〃					
福祉行政報告例	人口動態・保健社会統計室	2,009	2,020	0	11	
社会福祉施設等調査	社会統計室	150,715	152,384	1,412	1,669	
社会医療診療行為別統計	〃	33,175	34,003	0	828	
介護サービス施設・事業所調査	〃	168,735	166,684	1,589	△ 2,051	
介護給付費等実態調査	〃	6,174	6,174	0	0	
21世紀出生児縦断調査	世帯統計室	37,886	27,956	0	△ 9,930	※特別会計(12,739千円)含む
21世紀成年者縦断調査	〃	30,924	27,269	0	△ 3,655	
中高年者縦断調査	〃	26,969	26,622	0	△ 347	
国民生活基礎調査	〃	553,477	212,211	173,824	△ 341,266	
(合計)		2,822,919	2,778,627	1,832,447	△ 44,292	

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成28年度 予算額(A)	平成29年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【医政局】						
歯科疾患実態調査	歯科保健課	27,524	0	0	△ 27,524	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	14,309	37,300	0	22,991	
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,063	4,063	0	0	
薬事工業生産動態統計調査	〃	127,506	76,375	39,806	△ 51,131	
医薬品価格調査	〃	40,610	40,559	21,313	△ 51	
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	〃	53,560	53,560	26,668	0	
(合計)		267,572	211,857	87,787	△ 55,715	
【健康局】						
国民健康・栄養調査	健康課栄養指導室	295,843	194,801	181,748	△ 101,042	
保健師活動領域調査	健康課保健指導室	—	—	—	—	事務処理経費
原子爆弾被爆者実態調査	総務課	—	0	0	△ —	事務処理経費
ワクチン価格調査	健康課予防接種室	0	10,872	0	10,872	
受動喫煙防止措置の推進に関する実態調査	健康課	0	75,000	0	75,000	
薬剤耐性菌感染症発生動向調査(院内感染対策サーベイランス)	結核感染症課	29,203	18,741	0	△ 10,462	
(合計)		325,046	299,414	181,748	△ 25,632	
【医薬・生活衛生局】						
食肉検査等情報還元調査	生活衛生・食品安全部 監視安全課	—	—	—	—	事務処理経費
(合計)		0	0	0	0	
【雇用均等・児童家庭局】						
地域児童福祉事業等調査	総務課	18,256	13,153	8,911	△ 5,103	
全国母子世帯等調査	〃	61,774	0	0	△ 61,774	
児童養護施設入所児童等調査	〃	0	28,225	18,643	28,225	
(合計)		80,030	41,378	27,554	△ 38,652	

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成28年度 予算額(A)	平成29年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【社会・援護局】						
福祉事務所人員体制調査	総務課	-	0	0	△	-
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	118,663	119,065	104,088		402
被保護者調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	19,629	19,629	0		0
医療扶助実態調査	〃	9,230	9,235	0		5
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	〃	58,448	2,338	0	△	56,110
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	-	-	-		-
ホームレスの実態に関する全国調査	〃	54,740	0	0		54,740
生活のしづらさなどに関する調査(仮称)	障害保健福祉部 企画課	122,372	5,000	0	△	117,372
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	24,758	60,562	0		35,804
障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査	〃	0	43,591	0		43,591
(合計)		407,840	259,420	104,088	△	148,420
【老健局】						
介護事業実態調査(介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	301,393	313,707	0		12,314
(合計)		301,393	313,707	0		12,314
【保険局】						
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	130,996	118,800	0	△	12,196
歯科技工料調査	〃	8,482	8,482	0		0
保険医療材料等使用状況調査	〃	17,617	17,617	0		0
訪問看護療養費実態調査	〃	3,157	5,892	0		2,735
チーム医療における医科歯科連携の在り方に関する調査	〃	9,949	0	0	△	9,949
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	1,277	1,090	0	△	187
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	0	880	0		880
医療費の動向調査	〃	8,660	8,604	0	△	56
医療給付実態調査	〃	319	319	0		0
(合計)		180,457	161,684	0	△	18,773

(単位:千円)

調査(統計)名	主管課	平成28年度 予算額(A)	平成29年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【年金局】						
年金制度基礎調査	数理課	2,754	2,754	0	0	
公務員及び私学教職員に関する 厚生年金保険適用給付状況調査	事業管理課調査室	0	0	0	0	
公的年金加入状況等調査	〃	88,008	949	0	△ 87,059	
国民年金被保険者実態調査	〃	0	61,975	29,935	61,975	
(合計)		90,762	65,678	29,935	△ 25,084	
【政策統括官付 政策評価官室】						
所得再分配調査		0	25,004	20,718	25,004	
(合計)		0	25,004	20,718	25,004	
【国立社会保障・人口問題研究所】						
社会保障・人口問題基本調査(生活と支 え合いに関する調査)	社会保障応用分析研究部	111,136	37,891	19,124	△ 73,245	
(合計)		111,136	37,891	19,124	△ 73,245	

平成29年度政策統括官(統計・情報政策担当)の調査実施計画(労働関係)

統 計 調 査 名	
平成29年	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労使間の交渉等に関する実態調査 労働災害動向調査(総合工事業調査(上半期)) 賃金構造基本統計調査
	} 労使関係総合調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	派遣労働者実態調査
11月	労働安全衛生調査(特定業種の労働災害防止対策実態調査(仮称))
平成30年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査(下半期)) 就労条件総合調査

(注) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。